

## ERINA代表理事講演会

# 世界経済の変貌と北東アジア

日 時: 2017年4月18日

場 所: メディアシップ(新潟市中央区)2階 日報ホール

講 師: ERINA 代表理事・所長 河合正弘

### 1. はじめに

昨年4月にERINAの代表理事に就任して1年経った。その間ERINAでは、新しい研究プロジェクトを立ち上げた。北東アジア経済の構造改革の問題を取り上げ、各国の構造改革を側面から支えるかたちで北東アジア諸国がお互いに協力・協調していくことの意義が大きいという問題意識に基づく研究プロジェクトだ。そのような観点から、2月の「北東アジア経済発展国際会議イン新潟」(NICE)では各国からのスピーカーやパネリスト達と活発な議論を交わした。本日の報告の中にもその中の議論の一部が盛り込まれている。

昨年この時期にはほぼ同様のタイトルで講演をさせていただいたが、この一年の間に、世界経済では非常に大きな変化が起きている。一つはイギリスがEUからの離脱を決め、EUと離脱交渉に入ることになったことだ。EU離脱を巡るイギリスの国民投票の過程では、「イギリスは離脱するはずがない」と主要メディアや有識者は判断していたが、それが裏切られてしまった。二つ目は、アメリカでトランプ氏が大統領に選ばれたことだ。これも主要メディアや有識者の人たちからは、「トランプ氏は大統領に当選しない」と言われていたが、当選してしまった。トランプ氏は貿易や為

替について特殊な見方をしているので、その政策は日本、中国、韓国を始めとする北東アジア地域に影響を与えるだろう。そして三つめは、北朝鮮の核実験や長距離ミサイル発射に起因する朝鮮半島での軍事リスクの高まりだ。このように、1年の間に非常に大きな出来事があり、これらが世界経済、アジア経済に大きな影響を与える可能性がある。本日はそうした大きな変化を踏まえて、お話しをさせていただきたい。

幸い、世界経済は2016年から2017年にかけて成長が回復しつつある。新興国経済の中では中国等、成長が持続的に減速する国も現れてきてはいるが、世界経済全体としては着実に回復しつつある。ところが、世界経済の先行きは今挙げたいくつかの点で、不透明性が拡大している。

北東アジアでは、中国の成長減速が続く中で金融的な不安が拭き切れていない。ロシアはこの2年連続でマイナス成長に陥り、今年プラス成長が見込まれているが、依然として低成長が続こう。韓国は大統領の弾劾・罷免という初めてのことが起き、任期途中からの大統領選挙という異例の状況にある。モンゴルは成長が急減し債務返済懸念が高まる中、IMF支援プログラムに同意したところだ。そして、北朝鮮の軍事リスクがある。日本経

済は成長を続けているものの、少子高齢化が進む中での低成長であることに変わりはない。北東アジアは、どの国も大きな問題を抱えている。2017年の北東アジア経済はどうなるのだろうか。

### 2. 世界経済の展望

2017年の世界経済は成長回復を示している。表1は、IMFによる世界経済の成長展望(2017年4月現在)である。

#### 全体の概観

アメリカは国内経済の好調を反映し、金融政策の正常化を進めている。アメリカはトランプ新大統領の下で、「アメリカ第一主義」を打ち出し、大規模減税やインフラ投資を行うとしている。この期待が非常に大きかったがゆえに、トランプ氏が大統領に選ばれた時は、世界中で株価が上がった。我々は、トランプ氏が当選すると世界中の株価が暴落し、米ドルから円への逃避で円高になるのではないかと危惧していたが(実際、短時間の間そうだったが、その後大きな揺れ戻しがあり)、完全に間違ってしまった。トランプ氏は選挙運動中から減税、インフラ投資、規制緩和を強く謳い、彼の当選とともに市場がアメリカ経済の先行きに好感を持ち、世界中の

表1 IMFによる世界経済の成長展望:実質 GDP 成長率 (%)

国 / 地域	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 <sup>e</sup>	2017 <sup>p</sup>	2018 <sup>p</sup>
世界	2.8	-0.7	5.1	3.8	3.1	3.3	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6
先進諸国	0.1	-3.7	3.0	1.6	1.4	1.3	1.8	2.1	1.7	2.0	2.0
米国	-0.3	-3.5	3.0	1.8	2.8	2.2	2.4	2.6	1.6	2.3	2.5
ユーロ圏	0.4	-4.3	2.0	1.4	-0.7	-0.5	0.9	2.0	1.7	1.7	1.6
英国	-0.1	-4.9	1.8	0.8	0.3	1.7	2.9	2.2	1.8	2.0	1.5
日本	-1.2	-6.3	4.5	-0.8	1.4	1.6	0.0	1.2	1.0	1.2	0.6
アジア NIEs	2.0	-0.4	8.7	4.1	2.3	3.0	3.5	2.0	2.2	2.3	2.5
発展途上 / 新興諸国	6.0	2.8	7.4	6.2	4.9	4.7	4.6	4.1	4.1	4.5	4.8
アジア途上 / 新興諸国	7.7	7.2	9.5	7.8	6.4	6.6	6.8	6.7	6.4	6.4	6.4
中国	9.6	9.2	10.4	9.2	7.7	7.8	7.3	6.9	6.7	6.6	6.2
インド	6.2	6.8	10.1	6.8	3.2	5.0	7.3	7.6	6.6	7.2	7.7
ASEAN9	5.0	2.3	7.4	4.8	6.1	5.1	4.6	4.7	4.7	4.8	5.0

注: アジア途上 / 新興諸国はアジア NIEs を含まない。ASEAN9はシンガポールを除く9カ国。eは推計値、pは予測値。  
出所: IMF, *World Economic Outlook (WEO) and WEO database*, April 2017 より作成

株価が上がった。日本の株価も上がった。日本の場合は株価が上がると円安になるということで円安も進んだ。

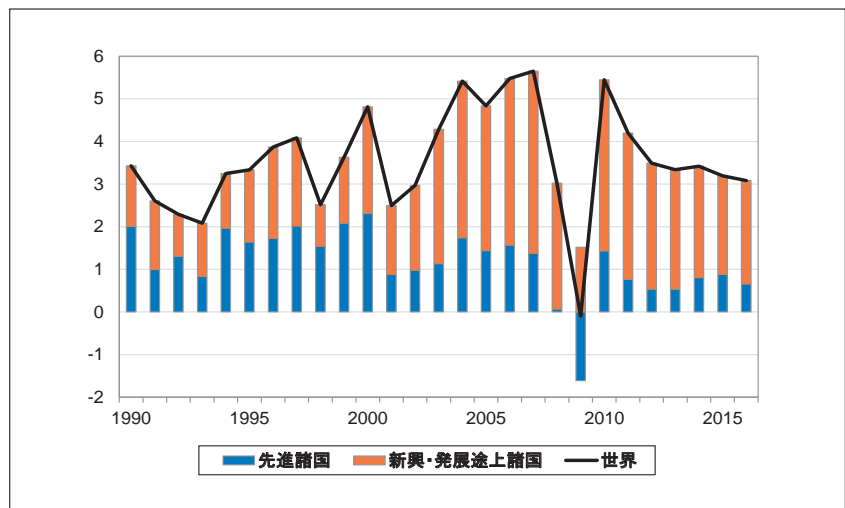
しかし、ここに来てトランプ大統領には、彼が主張しているような大規模な減税やインフラ投資が本当にできるのかという疑念が市場の中に生まれつつある。そして、トランプ政権は保護主義に走るのではないかという懸念も高まり、株価も揺れている。

ヨーロッパ経済も徐々に回復しつつあるが、イギリスの EU 離脱交渉や、フランスの大統領選挙の結果によっては、世界経済に大きなリスクが出てくる。

新興国経済の動きも重要だ。新興諸国が世界経済の成長のエンジンであることには変わりがなく、堅調な成長を持続する見込みだ。

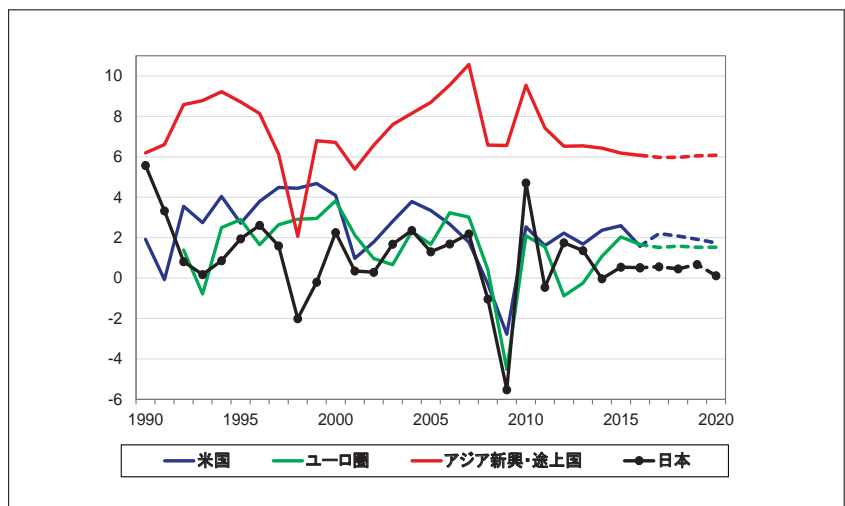
図1は、先進諸国と新興諸国がどの程度、世界全体の経済成長に寄与してきたかを示している。1990年代は先進諸国の成長もかなり重要だったことがわかる。しかし、2000年代以降は世界全体の成長に対する新興諸国の成長の寄与度が非常に大きくなっている。世界全体の成長を押し上げているのは新興諸国の経済成長だと言うことがわかる。

新興諸国の中でも、アジアの新興諸国の経済成長率が非常に高い(図2)。中国経済は成長減速しつつあるものの、依然としてアジアの新興諸国の成長を支えている。このように、世界経済の中ではアジアの新興諸国が成長のエンジンだと言っても過言ではない。

図1 世界の経済成長率:  
先進諸国と新興・途上諸国の成長寄与度 (%)

出所: IMF, *World Economic Outlook database*, January 2017より作成

図2 世界の主要国・地域の経済成長率 (%)



注: 破線は2017年以降の、IMFによる予測。  
出所: IMF, *World Economic Outlook database*, January 2017より作成

## アメリカ経済

アメリカ経済は着実に成長しつつある。まず失業率が4.5%と大幅に下がってきている。アメリカで失業率が4.5%というのは非常に低く、完全雇用水準以下にまで下っている可能性がある。アメリカのインフレ率は、日本と同じ目標値である2%に近づいており、そのためアメリカの中央銀行である連邦準備銀行（FRB）は金融政策の正常化に努めている。リーマンショックが起きてアメリカは量的緩和と呼ばれる金融緩和政策を取ったが、2014年にそれを止め、2015年末から金利の引き上げを開始した。2016年末、今年3月と順次金利を引き上げ、今年いっぱいには2回の金利引き上げが予想されている。量的緩和をしていた期間、FRBは資産を大量に購入したので、資産規模が拡大してしまっている。これを今年の末ぐらいから縮小させるプロセスに入る可能性もある。このように、アメリカの中央銀行は、金利引き上げや資産縮小を念頭におきつつ金融政策の正常化に進んでいる。

経済状況がかなり改善しつつある中で、トランプ大統領が大規模減税やインフラ投資を打ち出すと、アメリカ経済が過熱する可能性が十分ある。金融政策の正常化と減税・インフラ投資の組み合わせは、アメリカの金利をさらに引き上げることになり、ドル高につながる。トランプ氏はドル高が好きではない。ドル高はアメリカの貿易赤字をさらに増やすからだ。減税・インフラ投資を始めとするトランプ氏の政策は貿易赤字を増やすという自己矛盾があり、それをどう回避しようとするのが大きな課題になるかと思う。

## ヨーロッパ経済

ヨーロッパ経済も、アメリカほどではないが、回復基調に入ってきている。ギリシャや南欧諸国を中心にEU域内で起きた欧州債務危機はこれまでのところ管理された状況が続いている。イタリアでは銀行部門が多額の不良債権を抱えて脆弱化しており、その強化が課題になっている。同国3位のモンテ・デイ・パスキ・デイ・シエナの再

建計画と公的支援をめぐり、EUの欧州委員会が承認しておらず、着地点が見いだせない状況だ。銀行の不良債権処理は必要だが、それが公的支援のない中で進むと経済成長の足かせになる可能性があり、これからも目が離せない状況だ。

イギリスはEU離脱にあたり、EUとの間でいくつかの交渉が控えている。第一の交渉はEUから離脱するための協定づくりの交渉だ。第二の交渉は、離脱協定の交渉が相当進捗した後に開始することになる、EUとの新たな経済関係をつくり直すための自由貿易協定の交渉だ。

この第一の離脱協定の交渉自体、かなり難しい問題を含んでいる。イギリスの国民でEUに居住している人たちの在留や就労の権利をどう保障するのか、あるいはEU加盟国の市民でイギリスに在住している人たちの権利をどう認めるのか。イギリスとしては、人の自由な移動を完全には認めたくない。しかし、例えば、イギリスの北アイルランドとアイルランドの間は伝統的に人がかなり自由に動くことになっている。EUのメンバーであるアイルランドとイギリスとの関係はどうなるのか。また、イギリスはまだEUのメンバーなので、これまで約束してきた、600億ユーロともいわれる財政分担金を払わなくては行けない。イギリスは、もう離脱するのだから一部しか払いたくないとしているが、EUは全額払って離脱せよと言っている。これを「手切れ金」と言う人もいる。

第二の新たな経済関係を再構築するための交渉は、さらに難しい可能性がある。まず交渉の進め方にイギリスとEUの間で違いがある。EUとしては離脱協定の交渉が十分進展してから新しい関係の見直しを始める、離脱交渉と並行しては進めないとしているが、イギリスはその両者を同時に並行して進めたいという立場だ。またEUは基本理念として「人、物、資本、サービス」の4つの移動の自由を掲げており、イギリスに対してはこれら4つの自由は不可分で、イギリスが「人」の移動に制限をかけるのであれば、「物、資本、サービス」の自由な移動を許すEU単一市場に

はアクセスできない、という立場だ。イギリスとしては、なるべく財・サービス貿易と投資の自由度が高い協定を作りたいわけだが、どこまで可能になるか見通せず、難しい交渉になると思われる。加えて、イギリスがEUを離脱することになると、イギリス自身がEUの既存パートナー国と新たに自由貿易協定を結ぶことが必要になる。これらの交渉の過程で様々な問題が顕在化して、交渉が遅れることになると、世界経済に対してマイナスの影響を与える可能性がある。

フランスの大統領選挙では、2人が有力視されている。極右政党「国民戦線」（FN）のマリーヌ・ルペン氏（48）は、フランスのEUからの離脱、自国通貨フランの復活、移民・難民の流入の制限、NATOからの脱退、保護貿易を主張している。それに対して中道・独立系のエマニュエル・マクロン前経済デジタル相（39）は、EUの経済統合の促進、一定の条件下での移民・難民の受け入れ、NATO重視、自由貿易の推進など、ドイツとしっかりと手を組んでヨーロッパの統合を進めていくという立場だ。EUはフランスとドイツが手を組んだことで出来たもので、ルペン氏が大統領選で勝つと、EUの将来に大きな不確実性が生まれることになる。大方の見方では、マクロン氏とルペン氏の決選投票になっても、ルペン氏を支持する政党は他にないので、マクロン氏の方がより多数を得て大統領になるだろうと言われている。ただし、イギリスのEU離脱、アメリカでのトランプ氏の大統領選挙の勝利を目の当たりにして、実際にどうなるのか分からないのが選挙だ<sup>1</sup>。

## 新興国経済

新興国経済は、世界経済のけん引役ではあるが、成長実績と予測にばらつきが大きい。中国はリーマンショック後、落ち込んでいた成長率が戻ったが、2010年に10%台の高成長を記録したのをピークにそれ以降経済成長率が傾向的に下がってきている。IMFは中国の2017年の成長予測を6.6%としている。それに対して、イ

<sup>1</sup> 4月23日に行われた大統領選挙の第1回目の投票では、マクロン氏が23.7%、ルペン氏が21.5%を得て（フィヨン氏19.9%、メランション氏19.5%）、この上位2名が決選投票に進んだ。5月7日の決選投票では、マクロン氏が有効投票の66.1%を得票して勝利し（ルペン氏33.9%）、14日に大統領に就任した。



ンドは2013年以降、成長率がむしろ上向きになっており、2017年のIMF予測は7.2%だ。ASEAN諸国も中国・インドほどではないにしても、堅調な経済成長を継続している。BRICSグループのメンバーであるブラジルとロシアは、2015～16年と過去2年間マイナス成長を記録したが、2017年にはプラス成長に転換する見込みで、新興国経済の成長を後押しする方向だ。産油国や資源国についても、資源価格の下落に歯止めがかかってきているので、成長を後押しする状況だ。このように新興国経済を全般的に見れば、比較的良好な状況に向かっていると見えよう。

### 世界経済のリスク要因

こうした中で世界経済のリスク要因を考えてみたい。おそらく最大のリスクは、トランプ新政権による保護主義のリスクだろう。トランプ氏は大統領選挙期間中、TPPから離脱し、NAFTAの見直しを行い、中国に対して45%、メキシコに対して35%の関税をかけると言っていた。大統領に選ばれてからは、実際にTPPから離脱する大統領令に署名し、メキシコ・カナダとNAFTAの再交渉に入ることが確認され、通商代表部(USTR)のレポートでは国際貿易機関(WTO)のルールに必ずしも従わないことを示している。また、3月にドイツで開かれたG20財務大臣・中央銀行総裁会議の共同声明では、従来用いられてきた「あらゆる形態の保護主義に対抗する」という文面がアメリカの主張で削除された。さらに国内でも法人税改正の一環として「国境調整税」(輸出は優遇し、輸入には税金をかける法人税制)の導入が議論され、保護主義の方向に向かう可能性は否定できない。

第二のリスクは、アメリカの金利上昇が新興諸国にもたらす金融不安定性の可能性だ。FRBは金利引き上げの局面に入っているが、それが行き過ぎた形で続くと、新興諸国からアメリカに向けて資本が流出し、新興諸国で株価や為替が大きく下落し、通貨危機にすたつなげる可能性がある。

第三のリスクは、ヨーロッパの政治経済リスクだ。イギリスのEU離脱交渉が不調に終わった場合には、世界経済にも大

きなマイナスの影響があらわれよう。あるいは欧州の選挙、特にフランスの大統領選挙で反EU勢力が伸びるといった事態になると、世界経済にマイナスになる。イタリアで銀行危機が再燃すると、これもヨーロッパ経済・世界経済にマイナスの影響を与えよう。

第四のリスクは、中国の過剰債務など金融市場の不安定性のリスクだ。中国はこれまで資本流出にかかわる問題についてはなんとか抑えているが、国内金融システム上の問題は、潜在的にはこれからも続いていくものと思われる。

最後に、地政学的なリスクとして中東、ウクライナ、そして北朝鮮が問題になっていることを挙げておきたい。このように、今の世界経済は多くのリスクに面している。

### 3. 日本経済の課題

日本経済の優先課題は、構造改革を成し遂げ、それをテコに経済的な再生を果たしていくことである。つまり、少子高齢化の問題に正面から対応し、労働生産性を引き上げていくことが最大の課題だが、そのためには、ダイナミックに成長する新興アジア、特に北東アジア諸国との経済連携を深め、その経済活力を取り込んでいく必要がある。これは、中国だけでなく、ASEAN諸国やインドにも当てはまることだろう。日本国内の市場規模は少子高齢化の中でなかなか伸びないので、海外の伸びる市場に出て行き、そこで投資を行い、

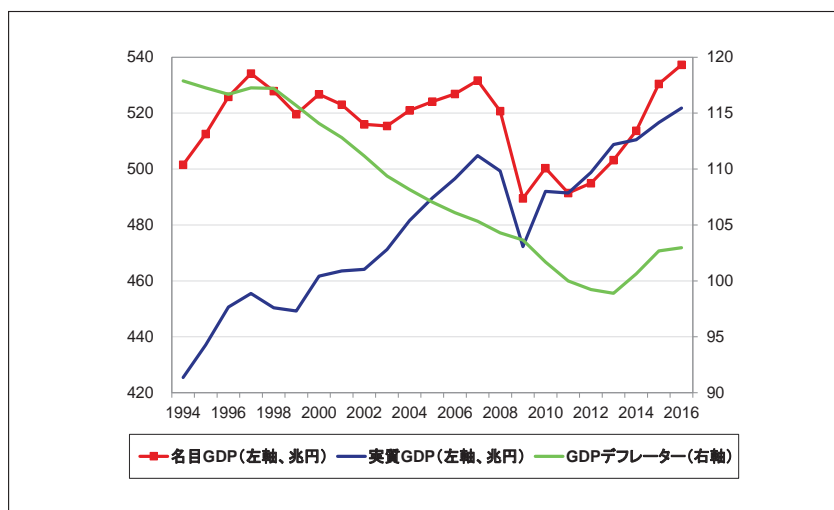
ビジネスを広げていくことが重要ではないだろうか。日中韓自由貿易協定、東アジア包括連携協定(RCEP、16カ国の間の自由貿易協定)、そしてトランプ氏は離脱を決定したが環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の可能性を追求していくことも、決して忘れてはいけない。日本としては、質の高いインフラ支援を新興アジア諸国に対して行い、新興アジア諸国にさらに成長発展してもらい、そこから利益を得ていくことが重要だ。また、インバウンド需要も伸びているので、これもしっかりと取り込んでいくべきだろう。

日本の名目GDPはこの20年以上、拡大してこなかった(図3)。これは世界の中でも非常に特異な現象だ。実質GDPは1990年代を通じて上昇し、リーマンショックで落ちたが、その後は上昇傾向にある。名目GDPが伸びず、実質GDPが上がっているというのは、物価が下がっているからである。デフレがずっと続いてきたのが日本経済だった。そのデフレを示すGDPデフレターの下落が2013年をボトムにして止まり、その後着実に回復しつつある。

1980年代後半に始まったバブル景気は1990年代初めをピークにして、その後大きくしぼんだ。日本の景気は、2000年代前半から2007年まで上昇傾向にあったが、リーマンショックで大幅に落ち、そしてその後、回復基調にある。

2012年12月から今の景気拡大の局面が始まっており、4年5か月にわたって景気拡大が続いている。その途中、2014年4

図3 日本の名目GDP、実質GDP、GDPデフレター



出所:内閣府 [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html)

月に消費税が引き上げられ、景気が一時的に頓挫したものの、景気拡大は続いている。その中で、名目 GDP が上がり、実質 GDP が上がっている。失業率が低下し、2017年2月には2.8%という非常に低い数字になり、完全雇用に近い状態にある。有効求人倍率も上がっており、サービス業を中心に人手不足が起きている。このように、客観的な事実として、4年半近く経済全体はプラスの方向に動いている。

ただし、デフレマインドは拭い切れていないようだ。家計の節約志向が強く、家計消費がなかなか伸びていない。企業は留保利潤を貯めている一方で、それを設備投資や賃金の引き上げに回していないという状況が続いている。ただし、景気拡大がさらに続き、労働市場がさらに逼迫してくると、賃金の上昇が目に見える形で起きてくるものと思われる。

日本経済の最大の課題は、人口が減少し、少子高齢化が進んでいることだ。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、2015年の日本の人口は1億2700万人だった。これが50年後の2065年には8800万人程に減少する。生産年齢人口（15～64歳）が現在7700万人で全人口の60%程度だが、50年後には4500万人と人口の51%に下がる。高齢者と年少者の人口が生産年齢人口に匹敵し、非常に苦しい状況になる。高齢者の比率は今の27%から38%に増え、年少人口は今の12.5%から10%程度に落ちる。人間の数が絶対的に少なく、しかも働く年齢の人口が少なくなるので、それに対応していくには労働生産性の向上が不可欠である。中小企業の中には、まだITが十分に入っていない企業がたくさんあるようだ。やはりIT化、あるいはロボットやAI（人工知能）といったものを進めていかなくては労働生産性は高まらない。

この厚労省の研究所のレポートによれば、外国人を年間25万人受け入れるならば、人口が1億人を切らずに済むと言う。毎年25万人の外国人を受け入れることが日本の社会にとって可能なかどうかを、きちんと考えてみる必要があるのではないだろうか。同時に、これからは仕事と介護、仕事と子育ての両立がますます重要になる。高齢化の進展で、このままでは社会

保障支出がどんどん増えていくが、そのスリム化は避けて通れないとすると、高齢化に対応した生活の仕方を考えていく必要があるだろう。

もう一つの日本の課題として、財政再建が挙げられる。長期間続いた財政赤字の持続により、公的債務が累増し、公的債務のGDP比はIMFの統計によると250%と、極めて大きな額になっている。財政再建を進めるためには、経済成長がどうしても必要である。公的債務のGDP比を下げていくには、GDPを上げなくてはならないからだ。名目GDPが上がらない日本経済は非常に苦しくなることがわかる。名目GDPを上げるためには、実質GDPを引き上げるとともに、デフレから脱却して価格も上昇させていくことが、どうしても必要だ。

政府は、2020年までに基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化するという目標を立てている。プライマリーバランスとは、政府の財政収支の中で、金利払いを除いた部分だが、その黒字化が難しくなっている。2015年に設けられた財政健全化計画では、社会保障費の自然増を年5000億円程度に抑えることが決まった。社会保障費は、放っておくと、年1兆円ぐらいに増えてしまうのでそのような決定がなされた。社会保障以外の予算も、上げ幅を年300億円程度に抑えないとやっていけない状況だ。これを行っても、2020年にプライマリーバランスを黒字にする目標達成は難しい。安倍首相が2019年の10月まで先延ばしにした消費税率の引き上げが、どうしても必要になるのではないかと、消費税を引き上げないのであれば、社会保障費をもっとカットすることになるだろう。

ところで、日本はTPPをどうしたらいいのだろうか。トランプ大統領は、就任直後にTPP離脱の大統領令に署名した。TPPはひどい貿易協定で、アメリカの仕事や産業を奪うものだ、とトランプ氏は主張している。それは大きな誤解なのだが、トランプ氏はそうした立場をとっている。日本としてはどうしたらいいのか、私は、TPPは漂流させずに生かすことが重要ではないかと考えている。一つのやり方は、残り11カ国でTPPを発効させることだ。TPPの条文は変えず、アメリカが加入しなくても

いいということのみを付け加えることで、これは技術的に可能だ。米国を含む本来の12カ国のケースでは、アメリカのGDPシェアが60%、日本のシェアは17%なので、アメリカと日本が入らないとTPPは実現しない決まりになっている。アメリカを除く11カ国では、日本とカナダの参加が不可欠になる。しかし、カナダはアメリカとのNAFTA再交渉を控えていることもあり、TPP11の発効が当面難しいかもしれない。カナダの参加が当面難しい場合は、日本を中心に発効させたい国が集まって発効させる、というやり方もありうる。11カ国が集まって最低6カ国がGDPの85%以上を占めるということができれば良いが、そうでない場合の方策も考えて良いのではないだろうか。

アメリカ抜きでもTPPを発効させることがなぜ望ましいかということ、TPPは今後の世界全体の自由貿易協定のモデルになりうるからだ。その中で日本は非常に重要な役割を果たすことができよう。今は、トランプ氏はTPPから離脱すると言っているが、ひょっとすると意見を変えるかもしれない。あるいは次の政権になった時に、TPPに復帰するかもしれない。そういうアメリカを迎える受け皿になりうる。日本や中国などアジアの16カ国がRCEPの交渉をしているが、その交渉のための一つの基準・ベンチマークにもなりうる。

もう一つの理由は、日本などTPPの署名国と二国間協定を結びたいアメリカに対して、TPPが発効することでかなりの交渉力を維持できる可能性があるということだ。アメリカに対して、二国間貿易協定を交渉したいのであれば、まずTPPに入ってから進めよう、と言うことができるだろう。日本政府としてはアメリカとはなるべく二国間協定の交渉はやりたくない。トランプ氏は日本がTPP交渉で受け入れた以上のことを日本に譲歩させたいということだが、日本としては、農家の支援を相当やってきて、追加でさらに譲歩することは当面は避けたいであろう。こうした観点から見ても、アメリカ抜きでTPPを発効させることは重要だ。

#### 4. 北東アジア経済

北東アジア諸国はいずれも日本と同様、

成長率の低下ないしは低成長に面しており(図4)、構造改革を断行して経済成長を維持していくという課題に面している。北東アジア諸国が成長していくためには、さまざまな形の域内経済協力が有効だと考えられ、かつ地域の平和と安定が必須である。北朝鮮の軍事リスクを管理していくことが極めて重要だ。

## 中国経済

中国経済は、リーマンショック前に高い経済成長を示したが、2008-09年と成長率が落ち込み、2010年に10.6%の高成長を記録したものの、その後は傾向的に成長率が低下していく状況が続いている。2015年の成長率は6.9%、16年は6.7%というように、じわじわと成長率が下がってきている。IMFは17年の成長を6.5%と予測している。中国の専門家はこれを「L字型の成長パターン」と呼んでいる。

この背景として、これまで農村部に存在していた過剰労働力が無くなってきていること、同時に労働供給の基礎となる15-64歳の人口も2013年にピークアウトし減少局面に入っている(中国統計年鑑2016)ことが挙げられる。インフラ投資をあまりにも続け過ぎて過剰問題が出てきており、より低いレベルのインフラ投資しか行えなくなっている。また公害問題など環境制約も大きくなり、高い成長率が望めなくなってい

る。こうした事情で、成長率が次第に下がってくるのは、当然のことであり、この状況が中国では「ニューノーマル」と呼ばれている。

短期的にハードランディングする可能性、つまり成長率が5%台あるいは4%台にまで落ち込む可能性は非常に小さいだろう。この秋には5年に一度の共産党大会を控えており、中国政府は最低限の成長を維持しようとして公共投資などの政策手段を使うだろう。中国にはまだ政策の余地があるということだ。一昨年从去年にかけて膨大な資本流出が起き、人民元安となり、外貨準備が急減する状況が続いたが、対外資本流出規制の効果もあって次第に管理可能な状況になりつつある。

とはいえ、国内の金融システムはまだ健全なわけではない。企業の過剰債務が極めて高い水準に上っている。金融緩和をずっと続けていたので、理財商品などシャドウバンキングの活動が拡大し、あるいは住宅のバブル現象も起きており、国内の金融システムの健全性を維持する努力が今後とも相当の期間必要になろう。

中国は経済構造の転換を図っているところであり、これまでの輸出・投資主導型から消費主導型にシフトしていくこと、低付加価値型・重厚長大型の製造業から高付加価値型・軽薄短小型の製造業にシフトしていくこと、あるいは製造業からサービス

業にシフトしていくことが課題だ。そしてこれらのシフトは着実に起きている。

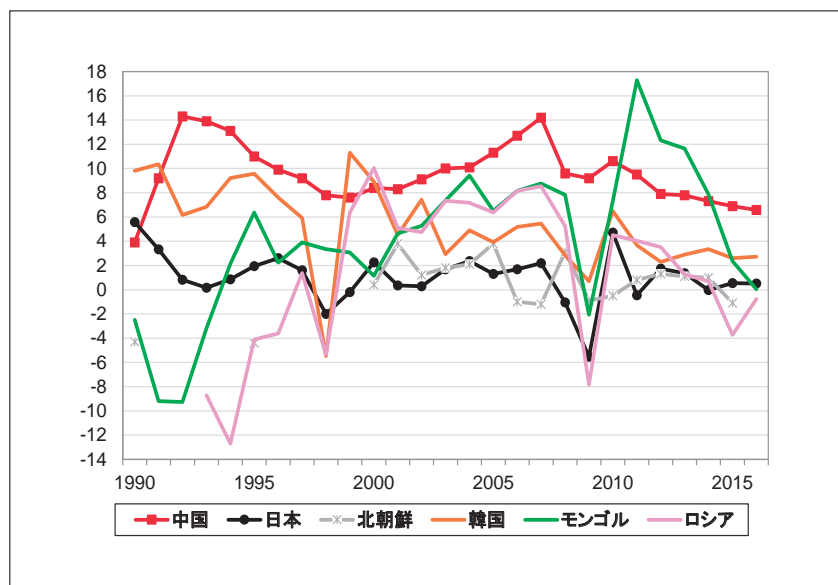
こうした経済構造転換を進める上で、多くの構造改革が必要とされている。労働市場改革については、戸籍制度を根本的に改めると共に戸籍制度とつながっている社会保障制度もきちんと整備していく必要がある。教育制度については、都市と農村の教育の質の格差を埋めていく、あるいは大学を卒業したものの4割ぐらしか就職できない状況を改善していく必要はない。技術革新を進めるために、企業が革新的なことをやる方向に誘導していくことが必要だ。市場経済に基づく原理・原則をより徹底していくことも必要だ。国有企業改革を進めて、過剰生産能力や過剰債務の削減を図っていく、とりわけ「ゾンビ企業」(事実上破たんしているが、補助金等によって生き残っている国有企業など)をなるべく早く整理・淘汰していくことだ。税制改革を進めて、中央政府と地方政府の間でそれぞれの活動を支えるために財源を明確にすることもしっかりと決めていかなくてはならない。

この3月に開かれた第12回全国人民代表大会で、2017年の経済目標が決まった。GDPの成長率が6.5%前後、インフレ率は3%前後、都市部の新規雇用は1100万人程度、都市部の登録失業率は4.5%以下、財政赤字はGDPの3%程度、通貨供給(M2)と社会融資規模の残高の伸びは12%程度にする。生産能力の削減を図り、鉄鋼では5000万トン、石炭では1.5億トン以上の能力削減を行う。インフラ投資では、鉄道に8000億元、道路・水運に1.8兆元程度を投資していくということだ。このように、低成長を受け入れつつ、ある程度のインフラ投資で支えて構造改革を進めていこうという立場だ。

## 韓国経済

韓国では、朴槿恵(パク・クネ)前大統領が弾劾・罷免されて大統領選挙に入るとい前代未聞の事態に陥った。進歩(革新)系の最大野党「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)前代表(64)、中道系で野党第2党「国民の党」の安哲秀(アン・ Chol-su)元常任共同代表(55)、保守系で旧与党「自由韓国党」の洪準杓(ホ

図4 北東アジア諸国の経済成長(%)



出所:IMF, World Economic Outlook database, January 2017; Bank of Korea, July 2016より作成



ン・ジュンピョ) 前慶尚南道知事 (62) の三つ巴の対決になっている<sup>2</sup>。国政介入事件で見られたような財閥と政治の癒着、若年層と雇用問題、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応などが争点となっている。

経済的には、韓国も日本と同じような問題を抱えている。少子高齢化が進む中で、経済成長率が鈍化してきている。中小企業の生産性やサービス産業の生産性が低い。若年層 (15-29歳) の失業率が9.8% (2016年) と過去最悪を記録しており、正規・非正規職の格差が拡大している。こうした構造問題に加えて、在韓米軍による「最終段階高高度地域防衛」(THAAD) の配備を韓国は決定したが、それに反対する中国が中国人団体客の韓国旅行を制限するなど事実上の報復措置を取っていることで、一部に経済的な悪影響が出ている。つまり、構造問題に加えて、北朝鮮の軍事リスクと中国の経済報復などが重なった形で韓国経済の成長にマイナスになっている可能性がある。

生産年齢人口が2016年をピークに減少している韓国でも、潜在成長率を引き上げるための様々な構造改革が必要になっている。労働市場改革、中小企業の強化、ベンチャー企業の育成で労働生産性を高め、出生率の向上で生産年齢人口の減少に歯止めをかけること、少子高齢化に対応できる社会保障制度を整備することなどがめざされている。このように日本とよく似た課題に面している。

その中で、北東アジアにおける地域経済協力として、日中韓の自由貿易協定やRCEPの締結は韓国の潜在成長率を高める上で大きく貢献しよう。

日中韓自由貿易協定はかなり長い間議論されてきたが、そのための交渉はなかなか進んでいない。なぜかという、韓国や中国の側からすると、日本はTPP交渉に集中するあまり日中韓FTAにはあまり注力してこなかった、と見えるようだ。そして日中、日韓の政治関係が良い状況でなかったことも自由貿易交渉の進展を阻んできた可能性がある。韓国では、日韓自由貿易

協定により対日貿易赤字が増えることが懸念されている。日本では、農業部門が韓国よりも競争力がないことから、農産品市場の自由化に消極的だ。中国の観点からは、これまで日本から中国に活発な直接投資が行われ、現地生産が拡大して日本企業の製品が中国市場に供給されてきたが、それに加えて貿易自由化でさらに日本製品が流入してくるとなると、中国の製造業企業は苦しくなるということで、中国も日本との自由貿易協定に及び腰になっているように思われる。何とかお互いがメリットを見出せるかたちで、日中韓自由貿易協定を交渉し、RCEPにつなげていく必要がある。

### ロシア経済

前述のように、ロシア経済は2015年と16年にマイナス成長に見舞われたが、今年にはプラス成長になることが見込まれている。世界経済全体が成長を持続する中で原油価格を中心とする資源価格の下落が止まり、ロシア経済にとって国際経済環境が好転すると考えられるからだ。ロシアは2014年にルーブルの変動レート制に移行したが、その後ルーブルは原油価格に連動するかたちで変動してきた。原油価格が下落する中で生じたルーブル安は輸入代替産業を拡大させており、これも成長にプラスの要因だ。

ロシアの構造問題として、企業の設備投資が弱い、強い製造業がない、金融部門が弱い、インフラ(パイプライン、鉄道など)の効率性が低い、経済全分野で管理能力が低い、事業環境が不備、経済成長を原油輸出に過度に依存、などが挙げられる。ロシアは、このような構造問題にきちんと対処し、原油頼みの経済構造をより多様化させていく必要がある。

ロシア極東地域の比較優位は、「豊富な天然資源の存在」と「成長するアジア太平洋地域との近接性」にある。極東地域では、この優位性を最大活用することが重要だろう。とくに、人口が減少しているのでこれを逆転させること、天然資源の開発を集中的に行い供給力を高めてアジア太平洋地域に輸出を拡大することだ。

天然資源を利用した加工産業を発展させることも重要だろう。そのためには、国内企業の投資だけでなく、海外からの直接投資を拡大させる努力が欠かせまい。

安倍首相とプーチン大統領の主導する日ロ共同経済開発のいくつかはロシアの発展に寄与することは、間違いなだらう。2016年に合意された「8項目の協力プラン」は、その具体化の議論が着実に進展しており、エネルギー分野など従来の協力が拡充され、医療や都市開発でも新たな協力が現れつつある。これらの合意されたプロジェクトの経済のいくつかは実際に動き出せば、日ロ双方の経済に対して良い結果をもたらそう。

### モンゴル経済

モンゴルは長らく旧社会主義国として旧ソ連からの分業体制に組み込まれ、旧ソ連からの経済援助に支えられていた。しかし、1991年に旧ソ連が崩壊すると、その影響を受け、1990-93年とマイナス成長に陥り経済的に停滞した。その間、IMFプログラムの下で経済安定化に務め、94年からはプラス成長となり、その後も経済改革を進めて社会主義から市場経済への移行を果たした。とりわけ、鉱業部門への直接投資を積極的に導入して、鉱山開発等資源開発を行い、輸出を拡大することで、2000年代を通じて(2009年を除く)高い成長を続けていた。ところが、輸出品目や輸出先が偏るという問題があった。輸出の90%、輸入の30%を中国に依存し、輸出全体の90%以上が商品輸出(資源、鉱物、農産物)となっていた。政府の歳入の4分の1程度を資源部門に依存した。2014年以降は、資源価格が国際的に低迷し、中国経済が減速して中国からの対内直接投資が急減するという対外ショックに見舞われた。

こうしたショックに対して、モンゴル政府は、財政拡張や金融緩和で政策的に対応した。しかし財政拡張は財政赤字の拡大を招き(対GDP比10%)、金融政策は通貨価値の下落や外貨準備の急減につながった。その結果、対外債務の返済を控えたモンゴル政府は2016年にIMFと

<sup>2</sup> 5月9日に行われた大統領選挙では、文氏が投票数全体の41.1%を得票して勝利し(洪氏24.0%、安氏21.4%)、10日に第19代大統領に就任した。

融資交渉を開始することになった。この4月に入ってモンゴル政府はIMFと大筋で合意し、IMF理事会での融資の決定を待つ状況になっている。IMFからの融資額は4.4億ドル、世銀・ADB・日本・韓国が総額30億ドルの支援を行い、中国は人民元スワップ枠（150億元）を供与するもので、総額55億ドル規模になる予定だ。このように、日中韓が共同でモンゴルを支えるというかたちで、一つの地域協力が行われることになる。

モンゴルの問題は、財政が非常に悪化してきていることである。したがって、財政再建が課題になっている。そのための財政改革、年金制度改革、金融政策の引き締め、銀行部門の強化が必要になっている。同時に、モンゴル経済自体の構造問題があり、それもきちんと解消していかなくてはならない。鉱物原料・鉱業資源の輸出先を多様化させる、外資をさらに導入して資源生産の供給力を高める、長期的には産業構造の多様化を図る、中国・ロシアと協力して自国インフラの国際的な連結性を強めることが必要だ。モンゴルは中国とロシアに囲まれているので、この2国と協調しなければ他国の市場に届かず、貿易の多様化も進まない状況だ。

### 北朝鮮経済と軍事リスク

北朝鮮経済は長い間不振が続いている。市場経済化がまだ十分に進んでおらず、政府も市場経済化を積極的に進めようとはしていないようだ。核保有国としての地位を非常に重視し、経済建設と核開発を同時に進める並進路線をとっている。そして核実験やミサイル発射を繰り返しているため、現在、経済制裁の対象になっている。その中で、アメリカのトランプ大統領は、これまでオバマ政権がとってきた「戦略的忍耐」の立場はとらず、同盟国とともに北朝鮮に対し断固とした措置をとる用意があるとしている。

北朝鮮はいったい何を最終的な目的としているのか、アメリカは、中国は、最終的に何をめざしているのだろうか。北朝鮮の目的はおそらく、核保有国としての地位を国際的に認知させ、それを通じて金正恩体制の維持をアメリカに保障させることだろう。その目的のために、経済建設と核

開発の並進路線をとっているものと考えられる。

アメリカは、北朝鮮がアメリカ本土まで射程に入れた核弾頭を搭載できるような大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発していることに対して、懸念を示している。アメリカとしては、北朝鮮に非核化させることが最重要な目的だろう。それによって、米国自身と同盟国（日韓）の安全保障を確保することができるからだ。

中国は朝鮮半島の非核化は望むが、北朝鮮の崩壊は決して望んでいないであろう。また南北朝鮮が米韓の主導で統一されることも欲していないはずだ。北朝鮮の崩壊は、北朝鮮から中国への難民の移動を急激なかたちで引き起こし、問題が多い。また、北朝鮮という緩衝帯があつて韓国とその背後の米軍と面するのはいいが、直接国境を接して米軍と面することは安全保障上のリスクを高めると考えているように思われる。習近平主席はこの秋に共産党大会を控えており、少なくともそれまでは安定的な状況を望んでいよう。朝鮮半島で軍事的な衝突が起きることを決して望んでいない。

そうした観点からすると、中国は何としても金正恩政権に対して、核実験の再開や長距離ミサイルの発射など挑発的な行動をさせないようにするものと思われる。実際、中国は北朝鮮からの石炭輸入を2月に停止している。最近のニュースによると、中国国際航空が北京-平壤間の定期便（週3便）の運航を一時停止した。北朝鮮への観光ツアー等を制限し、それによる外貨収益源を抑え込む姿勢を示した可能性がある。これから中国がとる対策としては、北朝鮮への石油（パイプライン）の供給制限、北朝鮮と取引のある企業の取り締まり強化（銀行口座閉鎖など）、北朝鮮からの外交官の数を減らす、北朝鮮の出稼ぎ労働者の受け入れを停止し、いずれは彼らを中国から一掃する、ことなどが挙げられよう。これらの経済制裁が十分な効果をもたないと、北朝鮮の軍事リスクが一層高まる可能性がある。

### 5. まとめ

世界経済の牽引役は、これからも新興

諸国である。とりわけアジア、特に中国を中心とする北東アジアの役割は非常に大きい。中国経済の潜在成長率は低下しつつあるものの依然として6%台の成長を続けていこうが、その課題は大きい。成長モデルを転換し（投資から消費、製造業からサービス業）、過剰設備や過剰不動産の整理（ゾンビ企業の淘汰）を行い、国内金融リスクの管理をしっかりとすることなどが必要だ。

他の北東アジア諸国も、国内経済構造上の課題を抱えている。日本は、構造改革をさらに進めて潜在成長率を高めることが必要で、そのためには北東アジア諸国との経済連携を深め、それを通じて経済再生のプロセスを後押ししていくことが重要だろう。

また、北朝鮮の軍事リスクをめぐっては、すべての関係国が北朝鮮に対して核兵器と核弾頭ミサイルの廃棄を迫るとともに、朝鮮半島での軍事衝突を回避すべく対話を通じた問題解決を図ることを優先すべきだろう。

### <質疑応答>

**Q.** 朝鮮半島有事のリスクが徐々に高まっているなか、ロシアの視点についてお聞きしたい。また、中国ができることとして挙げられたことの実行力がどれほどあるだろうか。

**A.** ロシアは、国連の安保理事会で、トランプ政権が行ったシリアへの攻撃に対して反対している。空母カール・ビンソンが北朝鮮に向かっていることに対しても、そういう行動は良いものではないし、アメリカを牽制する立場をとっている。中国は、その中間というか、貿易問題なども絡めてアメリカに敵対しないような形で取り組んでいる。しかし、実際に軍事的な衝突が起きた場合に、ロシアが、本来の後ろ盾である中国に代わって、金正恩体制を支持するために軍事的に自らを危険な立場に置くことまではしないのではないかと。既にウクライナ問題で対米・対欧関係が悪くなっていることもある。中国はもはや全面的に金正恩体制にテコ入れしているわけではなく、



そういう状況でロシアが一国で北朝鮮寄りの強い立場で出てくることはないように思われる。

中国は金正恩体制が崩壊しない程度に経済的に締め付けて、大規模な核実験や長距離弾道ミサイルの発射実験をさせないようにしている。これがどこまで実効性があるかは、北朝鮮内部の経済的な問題と中国の政治的な意思に依存しよう。これは習近平氏が対外的に面する最も難しい問題の一つなのではないか。先に挙げた経済的な締め付けのいくつかは、やると思う。やらないまま、北朝鮮が実験を繰り返すことになると、トランプ氏からすれば「習近平氏は何もやっていない」、「自分たちがやるから邪魔をするな」ということになるので、中国としてはそういう状況は何としても避けたい。朝鮮半島での軍事衝突という状況になると、習近平氏自身の国内での政治生命にまで関わってくるのではないか。習近平氏としては何とか金正恩を抑えようとするだろう。それが上手いくのかどうか、上手いって欲しいと思う。

**Q.** ロシアは北方領土を返すつもりはないと言い、北朝鮮は日本に向けてミサイルを発射して何とも思っていない。中国共産党は領空・領海侵犯を繰り返し、沖縄は自分のものだと言っている。そういった国々に対する「経済だけは別ものだ」といったやり取りには、国民感情が納得しないのではないか。

厚労省が25万人の外国人受け入れを発表しているようだが、それを実際に行ってきたヨーロッパで今、移民受け入れに反対する動きが出てきている。安易に移民を日本に受け入れれば、ヨーロッパの後追いはないかと危惧している。

安倍政権が5%から8%に消費税率を上げて経済が落ち込み、景気が悪くなった。ここにきて、さらに消費税を上げねばならないという考えでは、日本の経済はますます落ち込み景気は下がる一方だと思っている。トランプ大統領が税金を下げると言っている一方、日本が消費税を上げるというのは納得がいかない。日本国民は、景気を良くするためには消費税を5%に戻すか、無くしてほしいくらいの気持ちでいる。日本では、たくさんの税金をいろ

んなところで取られていて、外国と消費税だけを比較するのは間違っていると思う。消費税を上げても税収が増えなければ何にもならない。安易に消費税に飛びついても税収は増えないし、景気が悪くなり、国民は買い控えをする。

**A.** 今の日本の高齢化の進み方からすると、社会保障費は毎年、最低5000億円は増えざるを得ず、手綱を緩めると1兆円増えることになる。それを背景に財政赤字が続いている。それをどうやって工面していくか。消費税は払いたくないが、社会保障費は欲しいというのでは、辻褄が合わなくなってしまう。社会保障制度を維持したいのであれば、国民がそれを払わなくてはいけない。消費税の良いところは、全ての人が薄く広く払うということで、しかも日本の消費税率8%はヨーロッパの20%程度と比べると格段に低い。日本の国民負担率（租税負担と社会保障負担の合計の対国民所得比）は、アメリカよりは高いがヨーロッパの先進諸国と比べると低い。低い負担ならば社会保障の程度も低くなる、ということになる。国民が低負担・低社会保障でいいと言うのであれば、それも一つの選択肢だろう。ただ、高齢化がここまで進んで、社会保障費が増大しつつあるという現実に向き合うなら、やはり国民負担率を引き上げることが正論だと思う。

日本の外国人の受け入れについては、人数自体が非常に少ない。日本の総労働力人口に占める外国人労働者の比率は、OECD 諸国の中で最低水準だ。日本の場合、東アジア諸国、ASEAN などから来ている人たちは、日本人との親和性が高く、文化的にも非常に似たところがある。地方に行ってみると、学生、若者を含め、地元の人たちはどちらかというと外国人をオープンに受け入れている。ヨーロッパの場合、移民の受け入れ数が増えたことで、社会に統合されていけない層がたくさん出てきてしまったところに問題があったのではないか。ある程度の外国人労働者を受け入れて、彼らを日本人社会の中に統合していくことが重要だと思う。

ロシア、中国、北朝鮮の問題については、私たちのような経済学による立場は明快だ。経済的取引はお互いの Win-Win

の関係をつくるので、そうした機会を増やしていけばお互いの政治的な関係をより良いものにすると考えている。経済的な関係を崩すとお互いに損失が出るということで、相手を不利益にするような非経済的な行動についても歯止めがかかりやすくなるということだ。

**Q.** トランプ政権の通商政策について、議論の出発点はアメリカの保護主義ではなく、貿易相手国の保護主義にあるのではないかという見方もある。今回、米中間で貿易不均衡解消のための「百日計画」という合意がなされたし、対メキシコについては NAFTA の見直しをしていくという方向にあるのだと思うが、その辺りをどう見ているか。

今回、国家通商会議の委員長としてピーター・ナバロ・カリフォルニア大学教授がホワイトハウス入りをした。アメリカのエコノミストの間の評判を教えてください。

**A.** トランプ氏の言っていることは、貿易赤字は「負け」、貿易黒字は「勝ち」、という明快かつ単純だが誤った考え方に基づいている。アメリカでは大きな額の貿易赤字が長い期間続いている。貿易赤字がなぜ続かないかと、アメリカ人が自分たちの所得以上に支出をし、その分海外の投資家がアメリカに資金を融通しているからだ。そう考えるとむしろ、赤字の方が得なのではないか、赤字国の方が輸出をしなくてもたくさんの輸入ができる素晴らしい国ではないか、という見方もできる。企業財務の黒字や赤字なら、赤字が負けで黒字が勝ち、というのは分かる。しかし貿易収支は、それ自体が勝ち負けを示すものではない。

トランプ氏によれば、アメリカの貿易収支が赤字になっているのは、自分の国が悪いのではなく、相手の国が不正だからだ。しかし既に述べたように、アメリカの貿易収支が赤字になるのは、アメリカ人が自分の所得（生産能力）と比べてたくさん支出する（消費や投資を行う）するからだ。それは、実は自分たちの行動の結果でもある。アメリカが恒常的に赤字になっているのは、アメリカ人が恒常的に自分たちの所得以上に支出しているからで、自分たちの行動の結果を相手国の責任に転嫁

するというのは、自分勝手な議論ではないかと思う。

国民所得統計では、GDPは消費+投資+政府支出+貿易収支である。これは恒等式であって、右辺が左辺を一方的に決めるというものでもない。例えば、消費や投資をたくさんしたいと思ったら、生産能力が限られていれば（完全雇用状態でGDPが一定であれば）輸入を増やして貿易収支を赤字にするしかない。よって、自分の国に原因があって貿易赤字になるというケースがしばしばある。アメリカの場合は、アメリカ自身が過剰支出体質を持っている国なので、貿易赤字が続いているのである。1980年代、1990年代初めは日本が多くの額の貿易黒字を出していたが、日本はそれを卒業して、今度は中国が貿易黒字をたくさん出す側になっている。アメリカ側の貿易赤字はその間ずっと続いている。根本的にはアメリカの問題だといってよい。アメリカが貿易赤字を減らしたいのであれば、もっと生産能力を増やすとか、支出を切りつめることが必要だろう。

私自身、アメリカでピーター・ナバロ氏をきちんと評価する経済学者に会ったことはない。考え方が非常にユニークで、常識的な経済学のラインから大きく外れているので、常識的な考え方を持つ経済学者に

はなかなか受け入れられないのだろう。トランプ氏はユニークな人だから受け入れられるのではないか。

**Q.** 2012年から日本経済の拡大が続いていると言われるが、新潟に住んでいて、その実感は非常に乏しい。新潟、あるいは地方に何か提案をいただければうれしい。

**A.** 思いつくままだが、新潟は、人は親切、空気はきれい、温泉があり、米や酒も美味しい、魚、野菜、牛・豚肉も新鮮で、非常に良いところだと思う。海外からのインバウンド観光客をもっとひきつけられないだろうか考える。あるいは、世界中から留学生に来てもらい、新潟で仕事を見つけて居付いてもらうということが根付いていくと、少子高齢化問題の解決の一助になるのではないか。その場合は、しっかりと地元の人々が彼らを受け入れ、地域社会に統合していくという努力が必要になると思う。新潟のポテンシャルはまだまだ大きいと、日々感じている。

**Q.** TPPはアメリカ抜きで、という話があった。その実現性、タイムフレームはどの辺になるだろうか。トランプ氏自身は1期で終

わりだろう。その次の政権に託すという意味では、ここでしっかりとTPPを揉んでおくのは非常に大切だろうと思う。

**A.** 今、この時点から揉んでおくのが非常に重要だということは、その通りだと思う。アメリカがいつTPPに戻って来るかは分からないが、中国が今後長い間経済的・政治的に伸び続けるとなると、アメリカもいずれ中国にGDPの面で抜かれる可能性が出てくる。アメリカにとっては、そうなる前に、みずからのルールを中心にした通商ネットワークをアジアにつくっておくことが非常に重要だ、と常識的なアメリカの政策担当者なら考えるだろう。トランプ氏は非常にユニークで、そうした世界におけるアメリカの役割といったことを今まであまり考えてこなかったかもしれない。しかし、これから考えるようになるかもしれない。彼は意見を変えることに何の抵抗もないようなので、TPPはアメリカにとって重要なのだということが理解できれば、ひょっとすると大統領令を書き直す可能性もある。それが無いとしても、トランプ氏の次に、より国際的に、より広い目でアメリカの役割を考える大統領が選出されることになれば、アメリカを含むTPPは復活すると考えている。